

大軍拡 NO! 平和とくらしを守る政治を地方から

「新しい戦前」には絶対させない!

働くものが報われる社会に

戦争か平和か—日本の進路が大きく問われています

岸田政権は、「専守防衛」を投げ捨て、敵基地攻撃能力を保有する、そのために5年間で43兆円に軍事費を増やす大軍拡に突き進んでいます。国民にも、国会にも、まともに説明せず、「閣議決定」だけで日本のあり方を大転換させることは許せません。

戦争の準備をすれば戦争の危険が増えます。平和を望むなら、戦争の準備でなく、平和の準備こそすべきではないでしょうか。

タモリさん

黒柳徹子さんとの対談番組で「来年はどんな年になるでしょう」と訊かれ「新しい戦前になるんじゃないでしょうかね」
(テレビ朝日系 昨年12/28)

軍備拡大競争をもたらすものは

「GDP(国内総生産)比2%以上」の軍事費は米国、中国に次ぐ世界第3位の規模になります。相手国の領土深くまで攻撃できる長射程のミサイルの大量配備は「他国に脅威を与える」ものです。政府が、これで「専守防衛に徹する」などと言うのはまったくの欺瞞です。

山崎拓さん(元自民党副総裁)

「増税で苦しむのは一般国民。目先の軍事的脅威に照準を合わせて、軍事大国になることは控えた方がいい」
「もっと外交をちゃんとする方が大事」
(「FNNプライムオンライン」2/5放映)

最大の危険は、自衛隊が先制攻撃の軍事作戦に参加することです。もし米国が中国と戦争になれば、集団的自衛権を行使し、日本が攻撃を受けていなくても中国を「敵基地攻撃」できることになります。

これは「先制攻撃」であり、憲法にも国連憲章にも反する行為です。

そうなれば、「日本を守る」どころか、相手国から大規模な報復攻撃を受け、54基の原発を抱える日本は焦土と化してしまいます。

長谷部恭男さん(早稲田大学教授)

「『敵国』として想定されているかに見える国々は、核兵器を持っています。その敵国を攻撃する場合、敵の攻撃能力を残らず破壊できなければ、自殺行為です。核を含む猛反撃で日本は壊滅です。敵国のあらゆる兵器を全て破壊できるような大量破壊兵器を備えるのか。そんなことは、防衛予算を2倍にしても無理です」
(しんぶん赤旗 2/22)

自衛隊員を海外の戦闘で殺させない

敵基地攻撃は日本単独ではなく「日米が協力して対処していく」とし、日米共同で行うとしても重大です。

敵基地攻撃能力を持つ目的は、アメリカ軍の「統合防空ミサイル防衛」(IAMD)に「シームレス(切れ目なく)に融合」して参加することにあります。「融合」した自衛隊が米軍の戦争に巻き込まれることとなります。

戦後77年間、自衛隊は一人の外国人も殺していません。自衛隊員の戦死者も一人も出していません。軍隊を持つ主要国では日本だけです。

9条改憲は、「国を守る」自衛隊を海外に派兵するのが目的です。災害救助で頑張っている自衛隊員を、海外の戦場で戦わせてはなりません。

吉永小百合さん

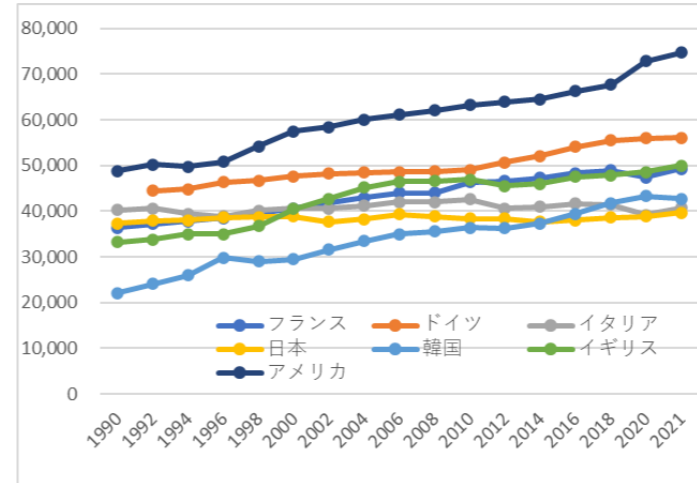
「怖いのは昨年末、サッカーのワールドカップ(W杯)で日本中が沸き立っていた時期に、敵基地攻撃能力や防衛費増額という大変な問題を、みんなで考えるんじゃなく、どんどん決めていこうとした動きです」
(東京新聞 1/1)

長期の経済低迷に物価高騰が直撃

物価高騰がいよいよ深刻です。賃金が上がらず長期低迷が続く日本経済に、物価高騰が襲いかかるといふ新たな危機に直面しています。ところが岸田政権は、アベノミクス・新自由主義を踏襲するだけで、国民の苦しみには無為無策です。

日本は主要国で唯一、実質賃金が上がらない国となっています。その結果、個人消費が落ち込み、2000年に世界2位だった日本の「国民一人当たりGDP」は、今や27位(2021年度、名目GDP・USドル換算)にまで落ち込んでいます。

主要国の実質賃金推移(ドル、購買力平価 OECD.Stat から抽出したデータより作成)



賃金引き上げで日本経済を再生

この危機を打開するには、暮らしと経営を守る緊急対策と、日本経済のゆがみを根本から打開する方策を一体に進める必要があります。

いま緊急に求められるのは、賃金の引上げ、非正規の正社員化、最低賃金の全国一律化と時給1500円への引上げです。

消費税5%への減税を

さらに消費税5%への緊急減税が必要です。中小規模事業者やフリーランス、クリエイターなど、数百万人もの人に、経済的にも、事務的にも多大な負担をもたらす、インボイスによる増税を中止させましょう。

社会保障と教育の負担軽減を

- ・物価高騰に見合った年金の引き上げ
 - ・75歳以上の医療費2倍化の撤回
 - ・利用料2割負担等の介護保険改悪中止
- などで暮らしを支えることは、経済対策としても大切です。

学校給食の無償化、高すぎる学費の値下げなど、教育費の負担軽減は子育て支援からも重要です。

富裕層大企業の負担、軍拡の中止で

財源は安易に国債発行に頼るのではなく、富裕層や大企業に応分の負担を求めることと、大軍拡の中止などの税財政の改革で確保できます。

これは、アベノミクスのもとで広がった格差を是正し、社会全体としての消費を活性化して経済成長をもたらすことにもつながります。

軍事予算43兆円のほんの一部でこんなことができます!

児童手当の高校までの延長
と所得制限撤廃 1兆円

学校給食無償化 4400億円
大学・大学院の学費半額 1兆6500億円

高齢者医療費窓口負担を1割に戻す 300億円
介護保険利用料無料に 1兆円

公的保険医療の自己負担をゼロに 5兆1837億円

ケア労働者200万人の処遇改善
(全産業平均並みに月8万円の賃上げ) 2兆円

消費税税率の2%引き下げ 4兆3146億円

大阪の未来、子どもたちの未来に「カジノ」は売れません！

「維新」による大阪壊しを止めましょう！

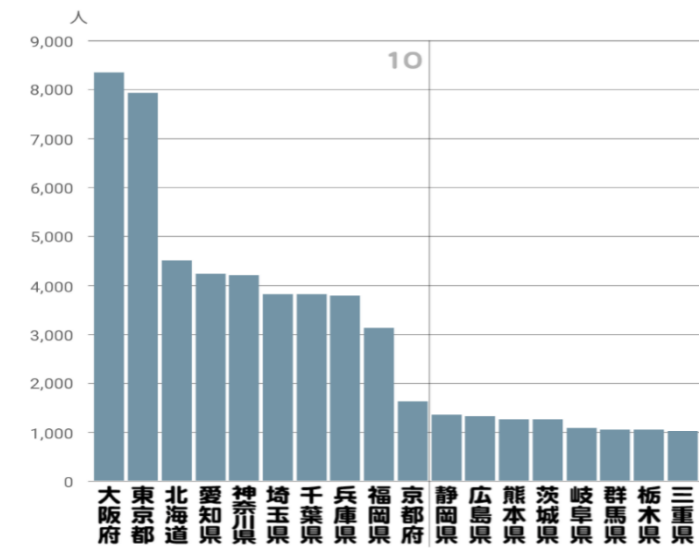
全国一のコロナ死者数

コロナの死者数で大阪府が全国一になってしまいました。その背景には、10年以上続いた維新府政の失敗があります。

検査をする施設や病院など公共衛生施設を統廃合し、保健所の職員を削減した結果、本来、大阪府がやらなければならない公共の部分を弱くしてしまいました。また、国の言いなりで急性期病床の削減を進め、助かる命が助からない事態を招きました。

コロナ死者数の累計

*人口比では大阪は東京の1.7倍



(2/23 現在、NHK 調べ)

カジノは「賭博」です

カジノは賭博そのものです。「維新」は、「カジノは成長戦略の起爆剤」と言いますが、カジノ業者の儲けは客の負けであり、何の付加価値も生み出しません。生み出すのは大量の依存症だけです。そもそも人の不幸を踏み台とする経済成長などありえません。



大阪カジノのビジネスモデルのターゲットは、中国などの富裕層から、日本に住む人たちに変わっています。家族や友人、会社の同僚が依存症になる可能性があるのです。

公約違反の膨大な公費投入 大幅値引で IR 業者優遇疑惑も

埋め立て地である夢洲には土壌汚染が広がり土壌対策費として 790 億円の公費が投入されようとしています。松井一郎大阪市長は当初「カジノには 1 円の税金も使わない」と明言していました。明らかな公約違反です。さらに、地盤沈下対策としての費用も必要とされています。どれだけの税金をつぎ込むのでしょうか。

また、IR 建設用地の土地評価に際して、本来超高層ホテル用地として算出すべきところを、2 階建てショッピングセンター用地として算定。その算定においても不動産鑑定業者の談合疑惑が浮上しています。この結果、賃料を年 15 億円以上も安く算出し、IR 業者への不当な大幅値引きが行われようとしています。

しゃこご

賭博も保険も同じ「射倖契約」

賭博のように、契約当事者の一方の給付が偶然の事情に左右される契約を「射倖契約」といいます。射倖性が強いという「射倖」です。刑法第 186 条には「賭博場を開張し、又は博徒を結合して利益を図った者は 3 月以上 5 年以下の懲役に処する」とあります。

損害保険も、保険金の支払いが、保険事故が起きるかどうかが偶然性に左右されるので賭博と同じ「射倖契約」にあたります。

ですが損害保険は、第一に、経済的必要に備える制度であること、第二に、「利得禁止原則」などが課されていることから法律上認められています。

今回、カジノ業者の私的利益のために開設する賭博(カジノ)はどうでしょう。はたして法を曲げてまで「経済的必要に備える制度」と言えるのでしょうか。まさか保険のように「利得禁止原則」を課するというわけにもいかないでしょう。そうすればもはやカジノではなくなりますから。

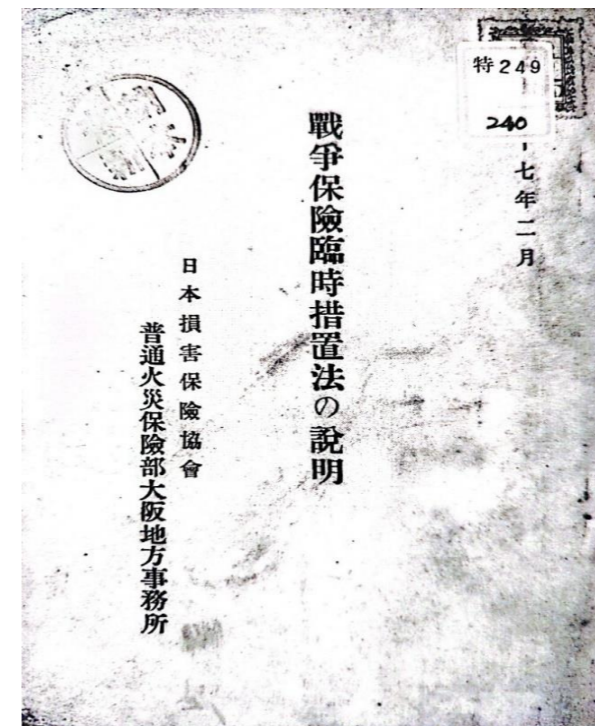
いまだ、納得できる答えを誰も示していません。

私たちは二度と戦争保険は売いません！

かつて日本には「戦争保険」が売られた時代がありました

「戦争保険」とは、戦争によって被害を被った建物等の損害を填補する火災保険です。政府は 1941 年(昭和 16 年)12 月、太平洋戦争勃発直後の臨時議会において「戦争保険臨時措置法」を成立させました。

「日本損害保険協会」は、小冊子『戦争保険臨時措置法の説明』で、「どうかこの仕事は、事務費持ち出しの仕事でございませうが、国のために奉仕をするのだと云う心持で、運用に遺憾なきを期せられたいと切望しております」と、損害保険会社・社員や代理店に「奉仕」を強要しました。



契約は 1000 万件超に

契約件数は 1,000 万件を超え、保険料は 7 億 3,860 万円(現在の貨幣価値で約 2 兆 2,000 億円)でした。一方、支払保険金は 462 億 7,660 万円(約 139 兆円)と、損害率は 6265%となっています。実に 63 倍です。

ただし戦後、財政再建のため国家補償を打ち切るという「戦時補償特別措置法」の制定によって約半分の 235 億円(約 70 兆円)が、保険金受領者の犠牲によって打ち切られました。

「戦争保険」の教訓

国策による戦争保険がなぜつくられたのか。その目的はただ一つ、戦争に国民を総動員するためです。「戦争で家が燃えても心配するな」「保険に入っていれば国がちゃんと補償するから」ということです。

私たちが思い起こす必要があるのは、戦争遂行の手段として、損害保険が、損保労働者が、そして代理店が、このようないびつな形で利用されたということです。

損保は平和産業

ですから、戦後、損保産業の再建に携わった人たちは、「損保は平和産業！」を合言葉にしました。損害保険の科学性や合理性を無視して、国の政策である戦争の流れに組み込まれたときどんなひどい結果がもたらされるのか、身にしてみても感じたからでした。

平和であってこそその損保産業です。私たちは二度と戦争保険は売りません。

*One for All
All for One*

大阪損保革新懇ニュース
2023 年春特集号

大阪損保革新懇
541-0048 大阪市中央区瓦町1-7-1
エスプランサ瓦町4F 06-6232-1095

